



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 稲畑産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8098 URL http://www.inabata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	277,707	0.1	5,124	△10.3	6,907	5.1	5,086	11.5
26年3月期第2四半期	277,370	—	5,712	—	6,573	—	4,562	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,847百万円 (35.5%) 26年3月期第2四半期 2,100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	80.60	—
26年3月期第2四半期	72.10	—

(注) 26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	303,504	116,666	38.2
26年3月期	305,037	115,881	37.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 115,906百万円 26年3月期 115,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.6	10,500	△4.0	12,500	0.4	8,200	△5.4	130.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	63,499,227株	26年3月期	65,159,227株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	826,278株	26年3月期	1,886,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	63,101,543株	26年3月期2Q	63,271,639株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国において景気拡大のテンポが緩やかになる動きがみられたものの、個人消費が堅調な米国における回復により、緩やかに景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税の影響により、個人消費や企業の生産において弱い動きもみられました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、277,707百万円（対前年同期比0.1%増）となりました。利益面では、営業利益5,124百万円（同10.3%減）、経常利益6,907百万円（同5.1%増）、四半期純利益5,086百万円（同11.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主力の液晶関連の販売低調などにより売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料やLED封止材の販売が伸長しましたが、偏光板の販売が主に北東アジアで減少しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野、産業用分野共に関連部材の販売が伸長しました。

複写機関連では、国内顧客の在庫調整の影響や海外向け販売の伸び悩みにより低調でした。

電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が減少しました。

半導体関連では、装置、材料共に販売が低調でした。

これらの結果、売上高は99,488百万円（同5.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,073百万円（同17.8%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に低調で、売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途のブレーキ用摩擦材原料の販売が低調でしたが、エアバッグ用原料の販売は伸長しました。樹脂原料・添加剤関連の販売は低調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向け顔料用原料の販売が低調でしたが、ニトロセルロースやウレタン原料の販売は伸長しました。製紙・段ボール関連では、澱粉等の原材料の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は25,236百万円（同4.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は442百万円（同4.4%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、海外の食品関連が好調でしたが、医薬品関連の低調により売上が減少しました。

医薬品関連では、原薬の販売が減少しました。

殺虫剤・ホームプロダクツ関連では、防・殺虫剤原体の販売が伸長しました。

食品関連では、ブルーベリーの販売が伸長しましたが、国内向け寿司エビの販売は減少しました。米国では、サーモンやソフトシェルクラブなど水産品の販売が伸長しました。北東アジアでは、韓国・日本向け冷凍フルーツの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は17,513百万円（同1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は614百万円（同17.7%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、国内外共に自動車関連などの好調により売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、消費税増税前の仮需の反動があり、土木・建築部材向け販売が低調でした。食品容器向けや電線分野向けの販売は伸長しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野、OA分野共に販売が好調でした。

フィルム関連では、国内の天候不順の影響により、食品包材の販売が低調でした。シート関連では、コンビニ関連と半導体の包材の販売が堅調でした。

ポリエチレン樹脂の輸出は、伸長しました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が海外向けに伸長しました。

東南アジアでは、インドネシアにおいて車両向けや飲料ボトル用の樹脂の販売が伸長しました。

北東アジアでは、中国において欧米系自動車向けや環境関連製品向け樹脂の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は123,145百万円（同7.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,787百万円（同10.4%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、消費税増税前の駆け込み需要増の影響で、新設住宅着工数の反動減が顕著になった結果、売上が減少しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの戸建て住宅向け資材の販売と輸入木材の販売が減少しました。一方、消費税増税の影響をあまり受けなかった賃貸住宅向け及び首都圏分譲住宅向け資材の販売はほぼ横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が減少しましたが、非住宅分野に対する化成品の販売は好調でした。

これらの結果、売上高は12,046百万円（同4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は135百万円（同22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,532百万円減少（対前期末比0.5%減）し、303,504百万円となりました。

流動資産の増加5,108百万円は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品並びにその他の増加が、現金及び預金の減少を上回ったこと等によるものであります。

固定資産の減少6,641百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,318百万円減少（同1.2%減）し、186,838百万円となりました。

流動負債の減少2,963百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加645百万円は、主として長期借入金の増加が、その他の減少を上回ったこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて785百万円増加（同0.7%増）し、116,666百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末より0.5ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して3,910百万円減少の14,492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,607百万円（前年同期は5,476百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益がその他流動資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は724百万円（前年同期は3,173百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出及び子会社株式の取得による支出が定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8,521百万円（前年同期は3,231百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従来平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,262	19,692
受取手形及び売掛金	144,006	147,263
商品及び製品	38,125	39,771
仕掛品	332	355
原材料及び貯蔵品	3,310	3,553
その他	6,823	10,269
貸倒引当金	△1,202	△1,137
流動資産合計	214,659	219,767
固定資産		
有形固定資産	11,656	12,129
無形固定資産	3,690	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	69,785	62,540
退職給付に係る資産	2,023	2,218
その他	4,694	4,856
貸倒引当金	△1,471	△1,485
投資その他の資産合計	75,031	68,131
固定資産合計	90,378	83,736
資産合計	305,037	303,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,008	87,234
短期借入金	63,134	56,596
未払法人税等	1,890	1,588
賞与引当金	1,171	1,266
事業整理損失引当金	40	—
その他	4,831	5,427
流動負債合計	155,076	152,112
固定負債		
長期借入金	13,448	16,444
役員退職慰労引当金	28	31
事業整理損失引当金	42	—
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,277	1,286
その他	19,263	16,943
固定負債合計	34,080	34,725
負債合計	189,156	186,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	64,272	67,037
自己株式	△932	△475
株主資本合計	80,413	83,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,862	29,259
繰延ヘッジ損益	△20	△77
為替換算調整勘定	1,609	3,888
退職給付に係る調整累計額	△854	△798
その他の包括利益累計額合計	34,596	32,271
少数株主持分	871	759
純資産合計	115,881	116,666
負債純資産合計	305,037	303,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	277,370	277,707
売上原価	258,425	258,854
売上総利益	18,945	18,853
販売費及び一般管理費	13,232	13,729
営業利益	5,712	5,124
営業外収益		
受取利息	146	136
受取配当金	459	1,325
為替差益	149	26
持分法による投資利益	274	257
雑収入	350	598
営業外収益合計	1,379	2,343
営業外費用		
支払利息	458	450
雑損失	60	110
営業外費用合計	519	560
経常利益	6,573	6,907
特別利益		
投資有価証券売却益	—	247
関係会社株式評価損戻入益	133	—
受取保険金	110	—
特別利益合計	243	247
税金等調整前四半期純利益	6,817	7,155
法人税、住民税及び事業税	1,839	2,060
法人税等調整額	324	△57
法人税等合計	2,164	2,003
少数株主損益調整前四半期純利益	4,652	5,151
少数株主利益	90	65
四半期純利益	4,562	5,086

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,652	5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,716	△4,680
繰延ヘッジ損益	△7	△57
為替換算調整勘定	878	2,302
退職給付に係る調整額	-	56
持分法適用会社に対する持分相当額	293	75
その他の包括利益合計	△2,552	△2,304
四半期包括利益	2,100	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997	2,761
少数株主に係る四半期包括利益	103	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,817	7,155
減価償却費	1,071	1,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△108
受取利息及び受取配当金	△606	△1,461
支払利息	458	450
持分法による投資損益(△は益)	△274	△257
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	8	△83
固定資産売却損益(△は益)	△12	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△247
受取保険金	△110	—
関係会社株式評価損戻入益	△133	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,755	1,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,564	△65
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△741	△2,784
その他の固定資産の増減額(△は増加)	21	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,187	525
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△996	327
その他	18	125
小計	△4,049	5,791
利息及び配当金の受取額	629	1,658
利息の支払額	△472	△440
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額	△1,694	△2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,476	4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,002	△582
定期預金の払戻による収入	141	561
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△929
有形固定資産の売却による収入	57	43
無形固定資産の取得による支出	△220	△80
投資有価証券の取得による支出	△11	△30
投資有価証券の売却による収入	3	607
子会社株式の取得による支出	△296	△342
子会社の清算による収入	613	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29	△38
長期貸付けによる支出	△2	△9
長期貸付金の回収による収入	309	107
その他	2	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△724

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,225	△7,498
長期借入れによる収入	2,000	4,015
長期借入金の返済による支出	△45	△2,976
自己株式の取得による支出	△0	△604
配当金の支払額	△825	△1,206
少数株主への配当金の支払額	△66	△196
その他	△56	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,231	△8,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,028	△4,120
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	18,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	210
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,100	14,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年8月7日から平成26年8月15日にかけて、市場買付により自己株式600,000株を取得しております。この結果、自己株式が604百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年8月22日付で自己株式1,660,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金0百万円、利益剰余金1,060百万円及び自己株式1,060百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	105,504	26,447	17,798	114,367	12,607	276,726	644	277,370	—	277,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,504	26,447	17,798	114,367	12,607	276,726	644	277,370	—	277,370
セグメント利益	2,522	463	746	1,618	174	5,526	186	5,712	—	5,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	99,488	25,236	17,513	123,145	12,046	277,430	277	277,707	—	277,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	99,488	25,236	17,513	123,145	12,046	277,430	277	277,707	—	277,707
セグメント利益	2,073	442	614	1,787	135	5,054	70	5,124	—	5,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。